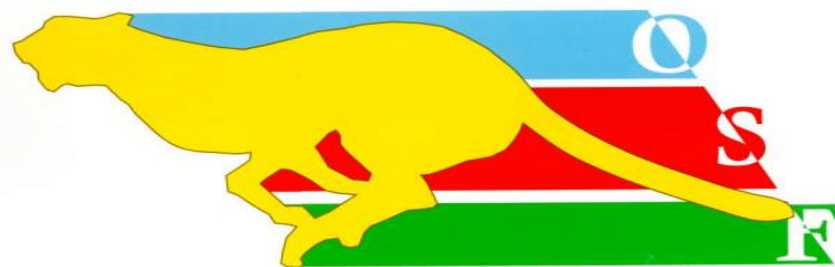


証券のための金融、証券による金融

大証金ファクト・ブック



平成 15年 5月 9日

大阪証券金融株式会社

<http://www.osf.co.jp/>

目 次

1.はじめに

(1) 会社の特色	1
(2) 信用取引と貸借取引	2

2.平成 14年度連結決算の概要

(1) グループの概要	8
(2) 決算の推移 (連結、単体)	9
(3) 関係会社の決算状況	10

3.当社の収益動向

(1) 平成 14 年度決算の特徴	11
(2) 主要勘定の推移等	
資金運用残高、利鞘収入	13
利回り、利鞘	14
資金運用残高の内訳	15
証券レボ残高の内訳	16
主要資産別運用収益	17
資金調達残高の内訳	18

有価証券貸付料の内訳	19
一般管理費の内訳	20
特別損失の推移	21

4.経営指標の状況

(1) 健全性チェックリスト	22
(2) 収益性関連指標の推移	23

5.今後の取組み

(1) 経営の目標	24
(2) 最近の主な施策	25
(3) 平成 15 年度の通期見通し	28

1.はじめに

(1) 会社の特色

- 〔役割〕 ○ **証券取引法の免許を受けた会社で制度金融（貸借取引）の担い手**
- **証券関連融資や証券貸借を通して証券市場の機能発揮をバックアップ**
- 〔概要〕 ○ **東京（第1部）、大阪（第1部）の各証券取引所に上場**
- **資本金35億円、株主資本233億円で、自己資本比率は高水準**
- **役職員全体で約100名の少数精鋭**
- 〔実績〕 ○ **経常利益は、創立以来50年余黒字を継続**
- **配当金は、平成2年以来、年6円を継続**
- **格付は上位**

長期債格付けは **A** - [R & I (格付投資情報センター)]

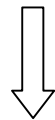
短期債格付けも **a - 1** [R & I]、**J 1** [JCR (日本格付研究所)]

(単体ベース)

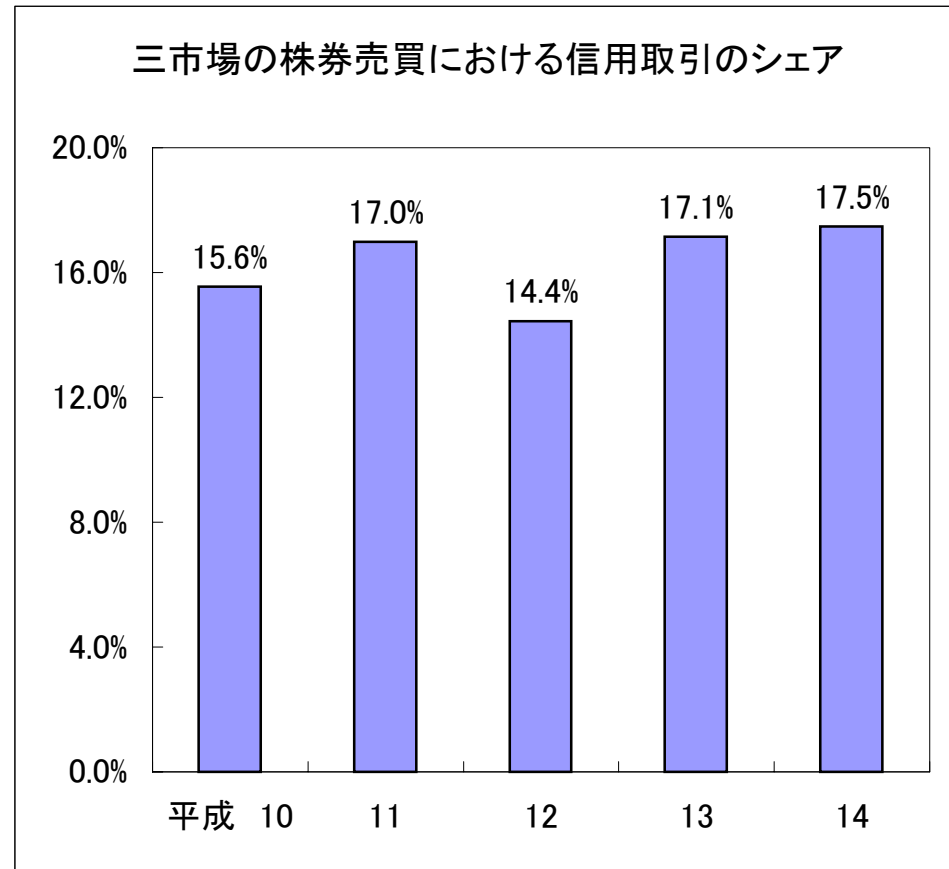
(2) 信用取引と貸借取引

信用取引の特徴

- ・レバレッジ（通常30の資金で100の投資が可能）
- ・「買い」だけでなく「売り」もできる。



流動性の向上に貢献



(注) 年間売買代金ベース、暦年

空売りの三態様

- イ 制度信用取引の売り
- ロ 一般信用取引の売り

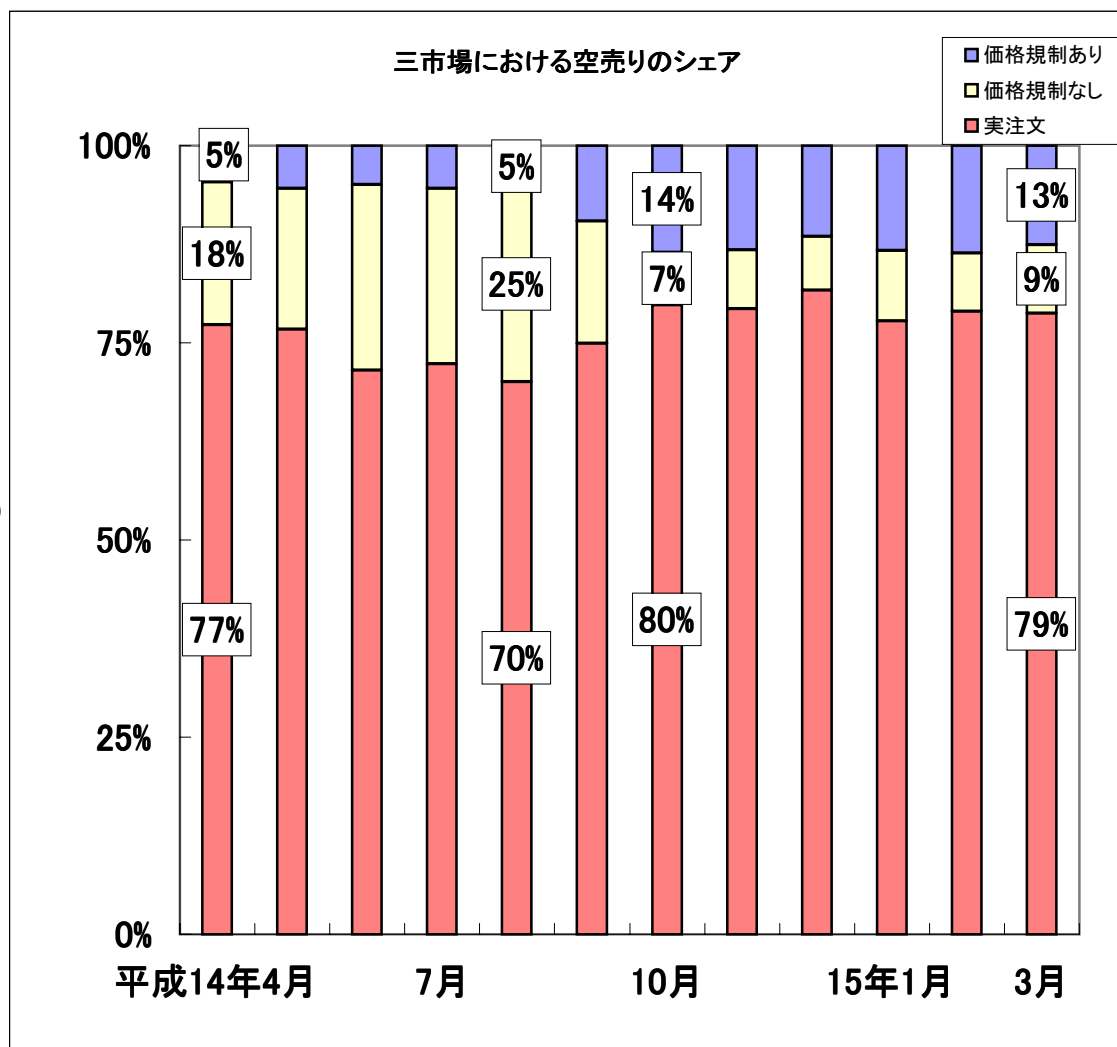
(平成14年9月17日)

小口を除き価格規制導入

ハ 貸株市場からの調達による売り

(平成14年3月6日)

価格規制強化

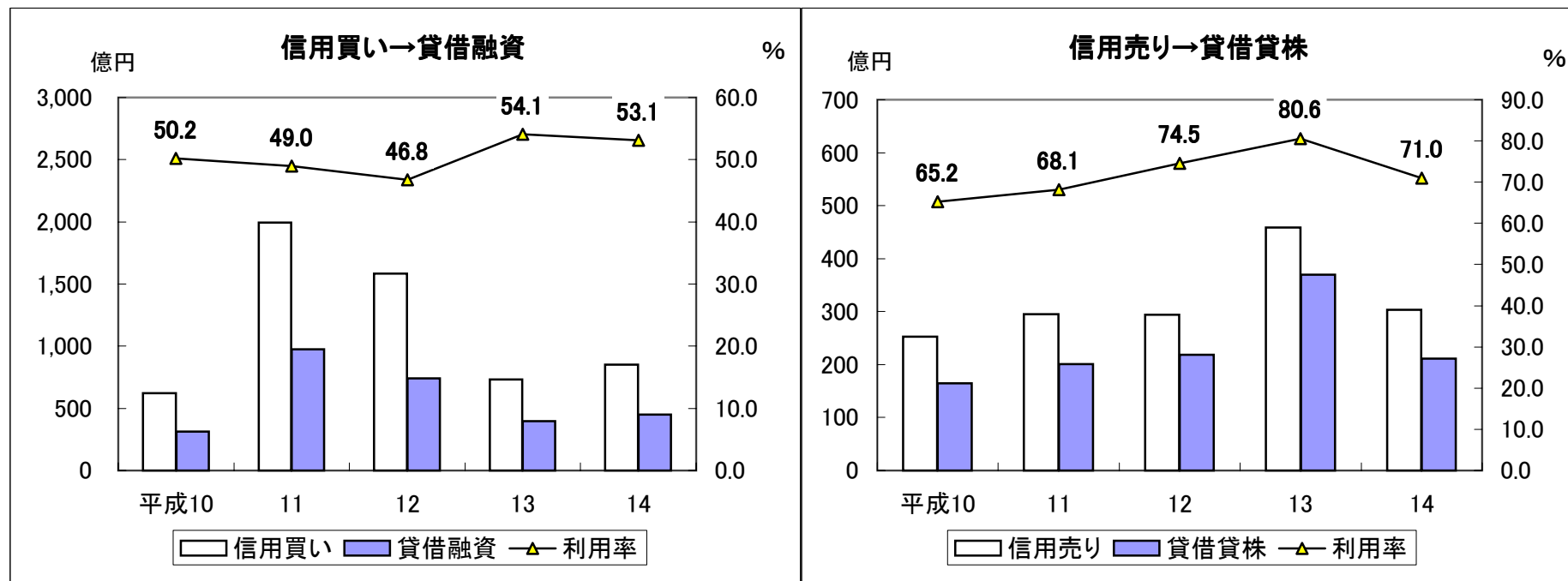


(注) 月間売買代金ベース

③ 「制度信用取引」をバックアップする貸借取引

- 制度信用銘柄のうち一定の条件(流動性、株式数等)を満たした銘柄 → 「貸借銘柄」
- 大阪市場では、制度信用取引の「買い」については「約5割」
「売り」については「約7～8割」を「貸借取引」でバックアップ

制度信用取引における貸借取引の利用状況(大阪市場)



(注)年度ベース、平残ベース

④ 貸借銘柄選定の効果

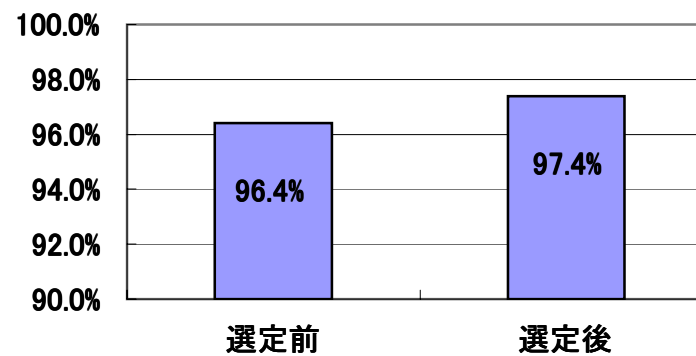
[流動性]

- 値付率の向上
- 売買高の向上

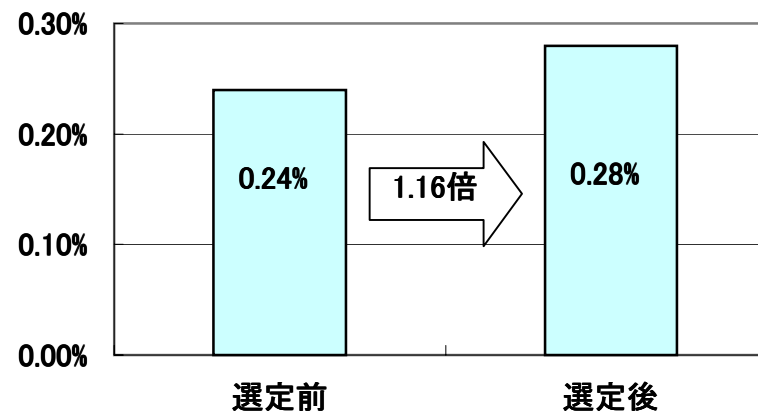
[価格面]

- ボラティリティは低下
- 必ずしも株価下落要因になっていない

値付率の向上

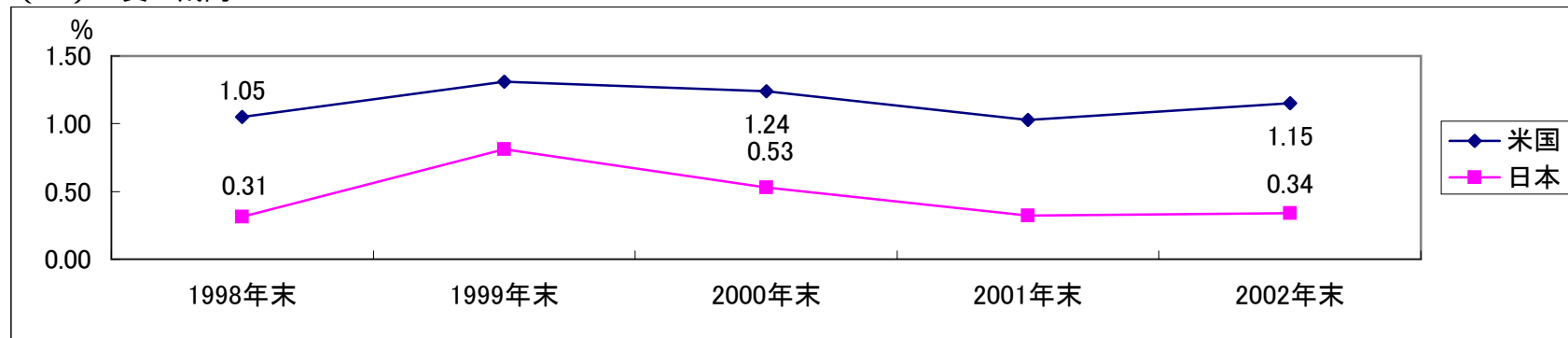


売買高(シェア)の向上



日米における信用取引残高の推移

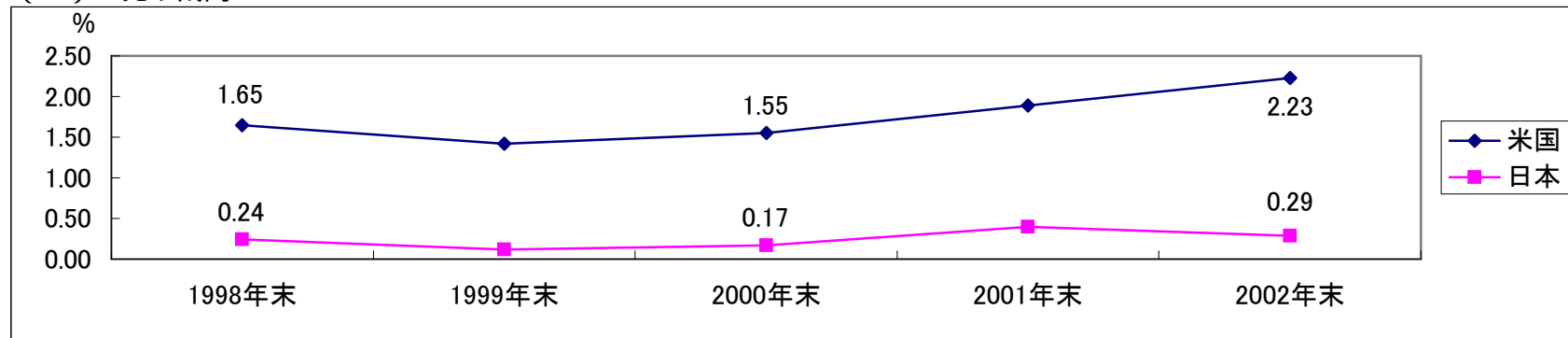
(1) 買い残高



米国 $\left[\frac{\text{NYSE会員の信用供与残高}}{\text{NYSEおよびナスダック上場株式の時価総額合計}} \right]$

日本 $\left[\frac{\text{三市場信用買い残高}}{\text{上場時価総額}} \right]$

(2) 売り残高



米国 $\left[\frac{\text{NYSEの空売り残高}}{\text{上場株式数}} \right]$

日本 $\left[\frac{\text{三市場信用売り残高}}{\text{上場株式数}} \right]$

貸借銘柄の積極的な選定

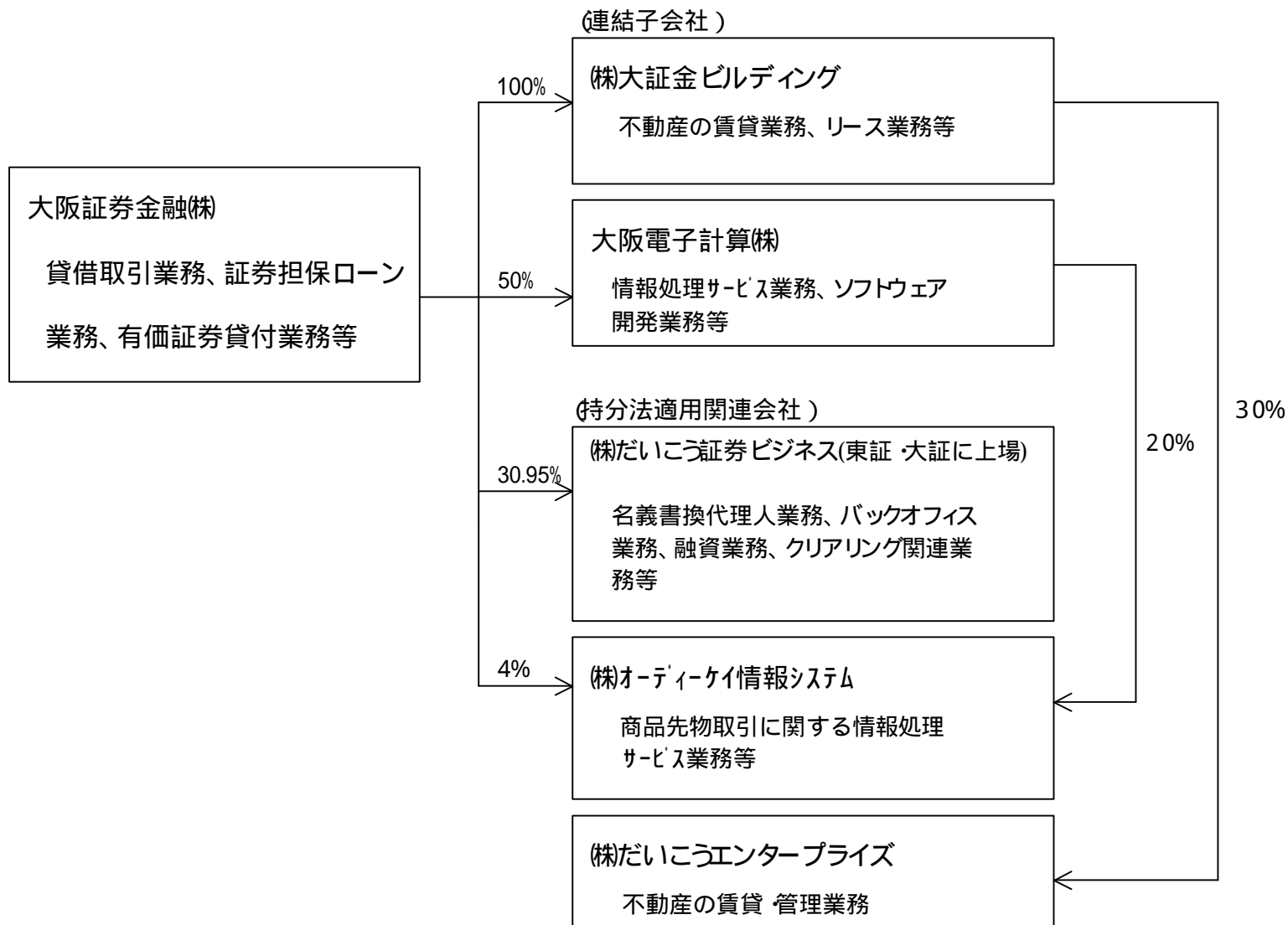
(平成15年3月末)

	上場銘柄数	内 制度信用銘柄 (ジャスダックは信用銘柄)		貸借融資残高 (百万円)	貸借貸株残高 (百万円)
		内 貸借銘柄	内 貸借融資銘柄		
ヘラクレス	100	100	15	1,733	36
マザーズ	47	4	0		
ジャスダック	941	184			

(注) ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」は平成14年12月16日にナスダック・ジャパンから名称変更

2 . 平成14年度連結決算の概要

(1) グループの概要



(2) 決算の推移 (連結、単体) - 連結、単体とも経常増益

(単位:百万円)

年 度	連 結			単 体		
	営業収益	経常利益	当期純利益	営業収益	経常利益	当期純利益
平成 10	7,195	991	530	6,733	851	412
11	9,263	917	482	4,671	1,026	580
12	8,888	183	347	4,020	286	307
13	9,837	83	14	4,813	138	150
14	6,255	472	527	3,623	479	547

(注)1. 金額は単位未満切捨て

(注)2. 当期より預金・有価証券利息を営業収益に計上、過年度分も当期ベースで表示

(3) 関係会社の決算状況

(単位：百万円)

年 度	連 結 子 会 社						持 分 法 適 用 関 連 会 社								
	(株)大証金ビルディング			大阪電子計算(株)			(株)だいこう証券ビジネス			(株)オーディーケイ情報システム			(株)だいこうエンタープライズ		
	営業収益	経常利益	当期利益	営業収益	経常利益	当期利益	営業収益	経常利益	当期利益	営業収益	経常利益	当期利益	営業収益	経常利益	当期利益
平成 10	590	48	23	2,540	153	8	9,280	1,557	442	35	32	32	346	79	64
11	655	87	48	3,036	33	11	9,253	1,185	634	1,889	205	205	316	41	24
12	754	59	32	3,041	21	20	10,042	1,642	762	2,298	392	397	318	54	31
13	741	102	59	3,314	333	183	10,520	1,156	191	2,033	568	568	315	41	24
14	736	94	89	2,622	129	49	9,854	665	225	2,390	472	473	286	27	16

- (注) 1. (株)オーディーケイ情報システムは平成10年7月設立、平成13年度に連結子会社から持分法適用関連会社に移行
 2. (株)だいこうエンタープライズは平成13年度より持分法適用

3. 当社の収益動向

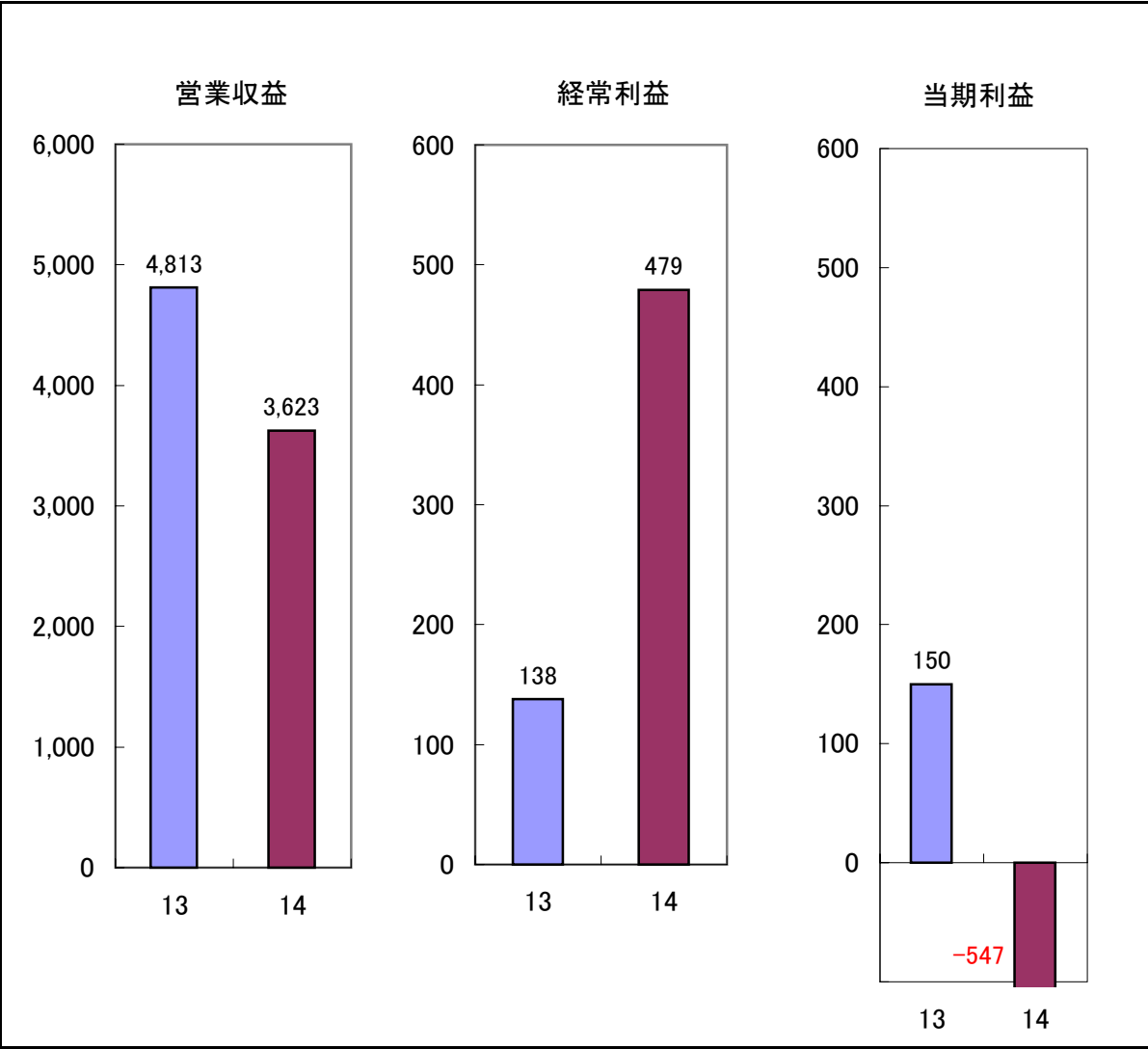
(1) 平成14年度決算の特徴

- 営業収益は大幅減収
 - ・有価証券貸付料大幅減

- 経常利益は増益
 - ・利鞘収入の増収大
 - ・有価証券貸付料(ネット)は減収
 - ・一般管理費は微減

- 当期利益は創立以来初めての赤字
 - ・大幅な投資有価証券評価損計上

(単位:百万円)



(注) 年度ベース

営業収益の推移

(単位:百万円)

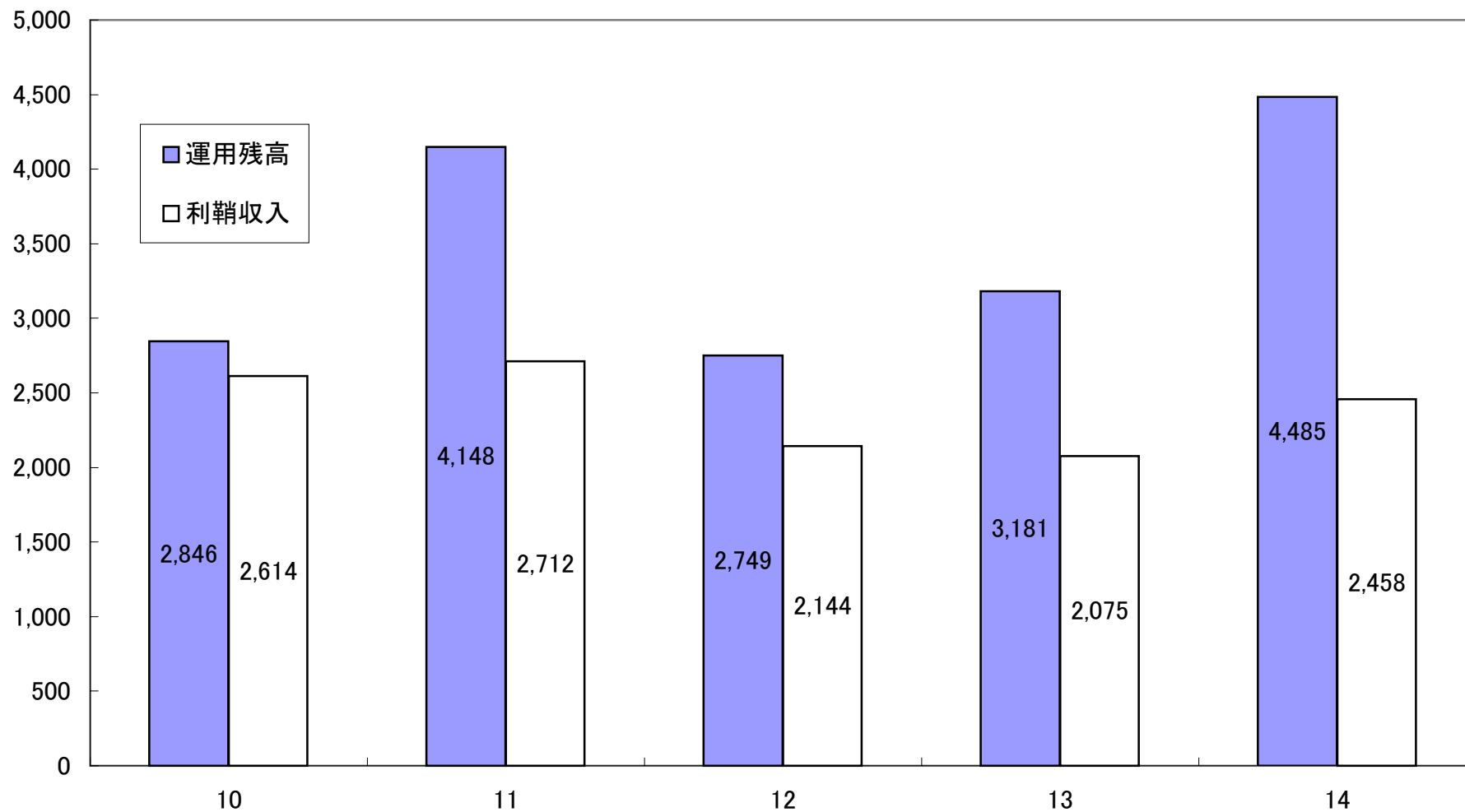
年 度	平成10	11	12	13	14
営業収益	6,685	4,671	4,020	4,813	3,623
うち 資金運用収益	3,939	3,336	2,940	2,285	2,703
うち 有価証券貸付料	2,683	1,253	1,050	2,479	876

(注)年度ベース

(2) 主要勘定の推移等

資金運用残高、利鞘収入—残高大幅増、収入も増加

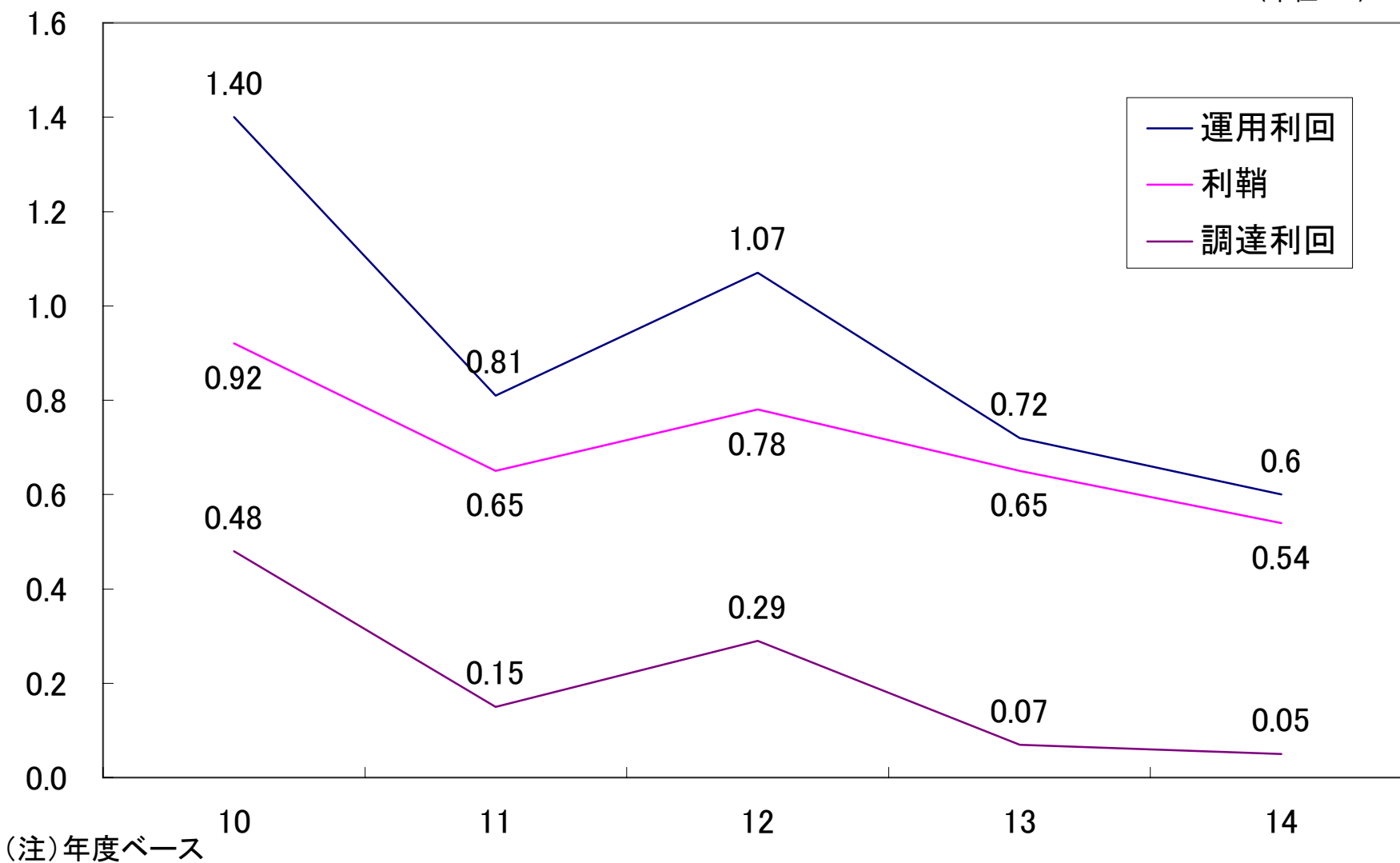
(単位：運用残高は億円、利鞘収入は百万円)



(注) 年度ベース、平残ベース

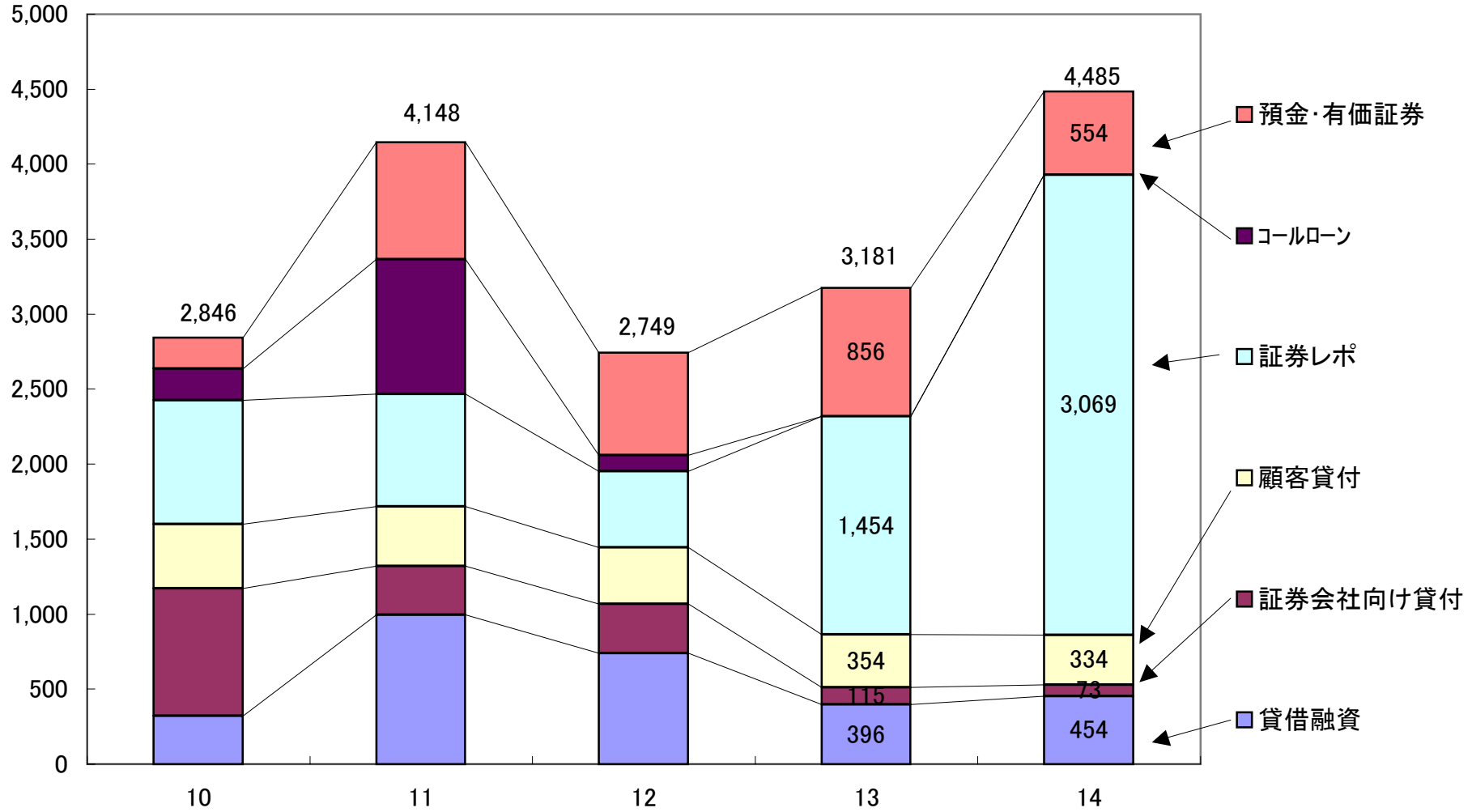
②利回り、利鞘—低金利下、利鞘は縮小

(単位: %)



資金運用残高の内訳ーレポ運用の大幅増

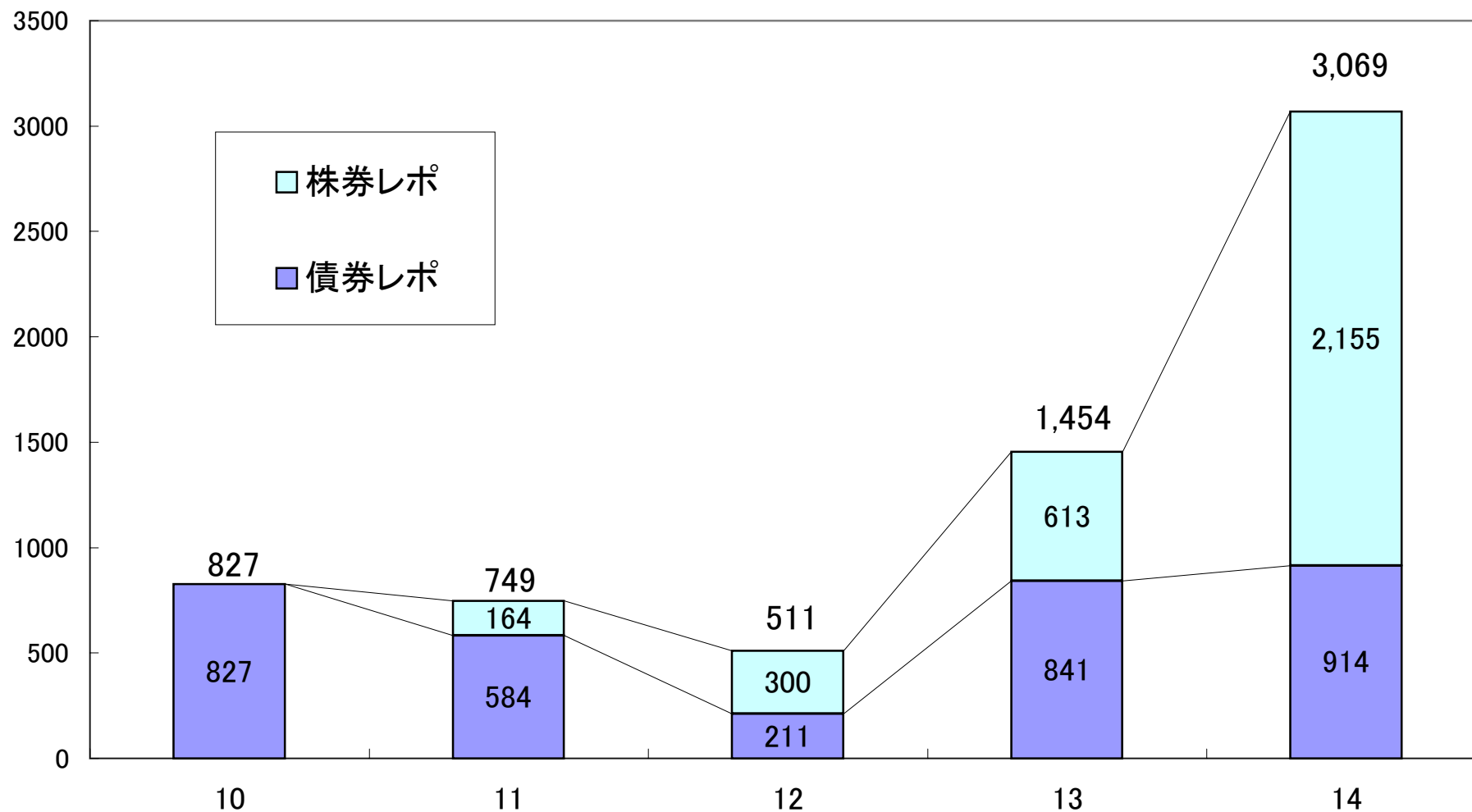
(単位：億円)



(注) 年度ベース、平残ベース

④証券レポ残高の内訳－株券レポ大幅増

(単位:億円)



(注)年度ベース、平残ベース

主要資産別運用収益 レポのウェート増大

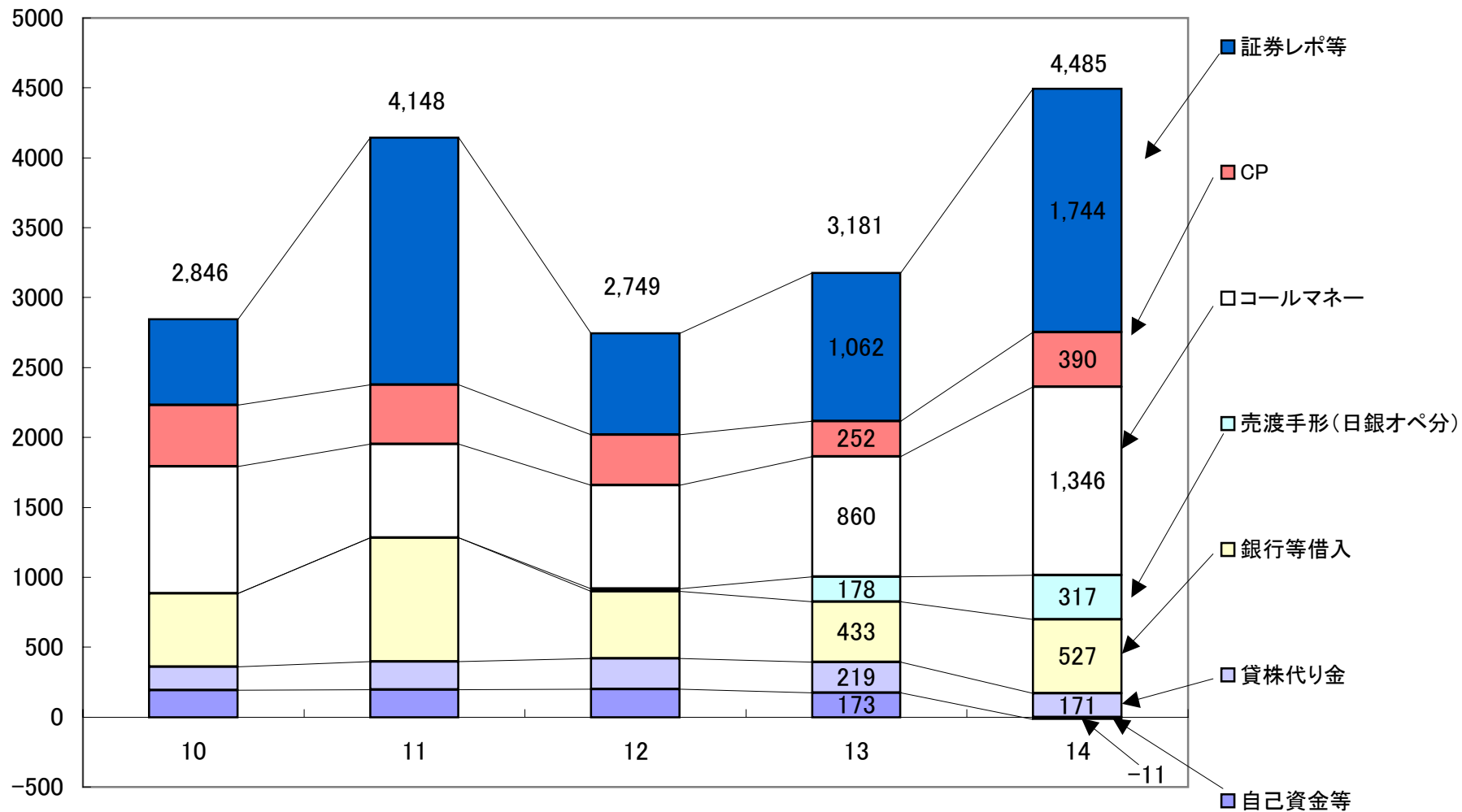
(単位：百万円)

	平成10	11	12	13	14
制度金融等	1,214	851	799	350	340
（貸借融資）	(339)	(714)	(587)	(255)	(277)
（証券会社向け貸付）	(875)	(137)	(212)	(95)	(62)
顧客貸付	1,502	1,384	1,312	1,192	1,135
証券レポ	829	353	541	507	1,092
預金・有価証券	148	372	259	233	135
コールローン	243	373	26		
合計	3,939	3,336	2,940	2,285	2,703

- (注) 1. 運用収益はグロスベース
2. 年度ベース

資金調達残高の内訳ーレポ調達のウエート拡大

(単位：億円)



(注) 年度ベース、平残ベース

有価証券貸付料の内訳－貸借取引貸株料の新設

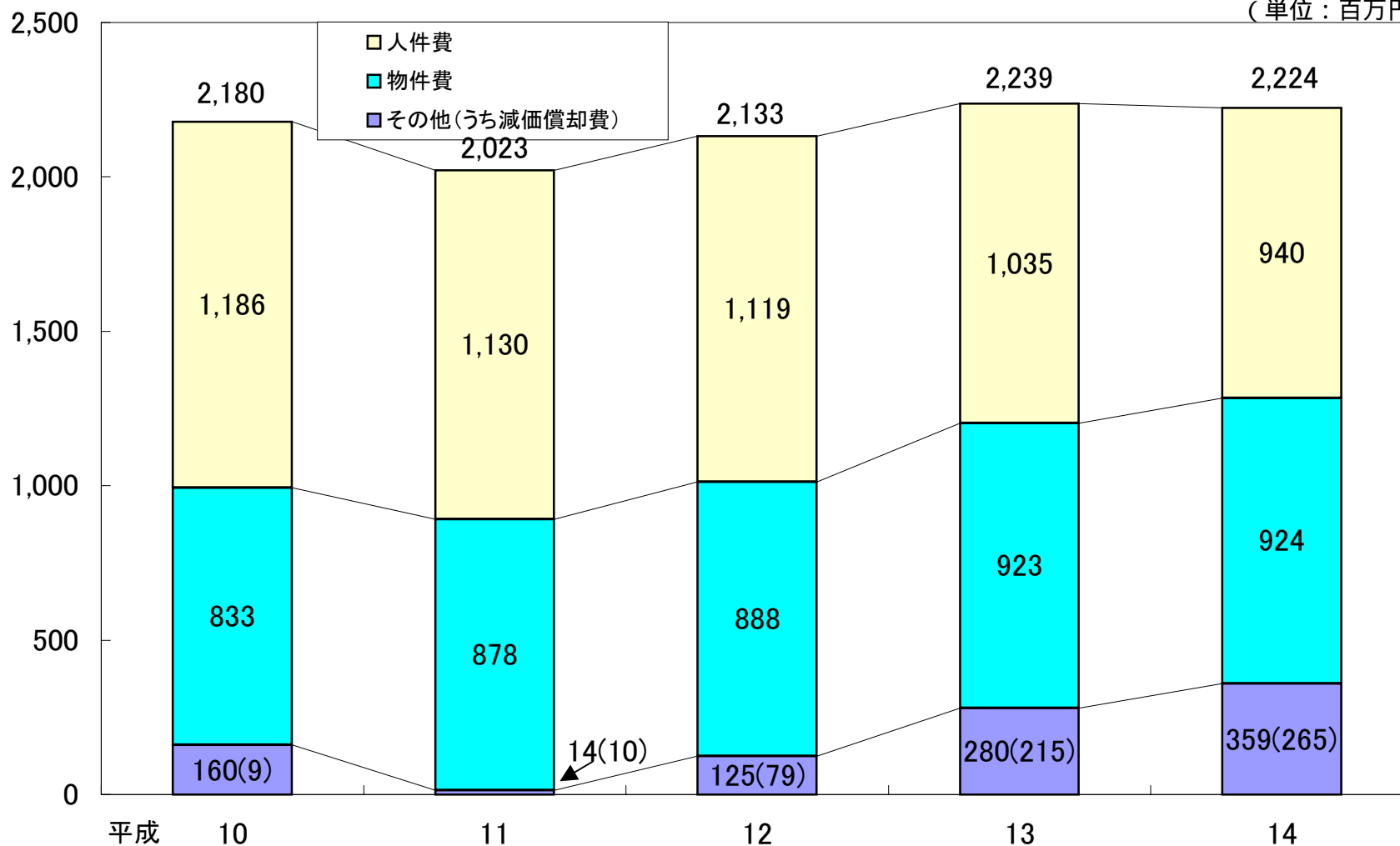
(単位：百万円)

年 度	平成 10	11	12	13	14
貸借取引	92	13	37	127	106
(グロスベース)	(1,807)	(340)	(656)	(1,962)	(446)
(うち貸借取引貸株料)	()	()	()	()	(73)
一般貸株	93	152	107	119	52
債券貸借	139	103	32	58	56
合 計	325	269	177	305	214

(注) ネットベース (貸付料 借入料)

一般管理費の内訳—人件費減少、物件費・減価償却費増加

(単位：百万円)



(注) 年度ベース

特別損失の推移－株価低迷の影響大

(単位：百万円)

	平成10	11	12	13	14
投資有価証券評価損	279	59	22	53	1,149
退職給付費用	—	—	101	48	74
その他	9	98	—	323	201
合 計	288	158	123	426	1,425

(注)年度ベース

4 . 経営指標の状況

(1) 健全性チェックリスト 高い健全性

(平成15年3月末)

<p>格付</p> <p>短期債 a - 1[格付投資情報センター (R & I)]</p> <p>J - 1[日本格付研究所 (J C R)]</p> <p>長期債 A -[格付投資情報センター (R & I)]</p>	
<p>自己資本比率</p> <p>(1) 銀行ベース (B I S 基準)</p> $\frac{\text{自己資本額} \quad 240 \text{ 億円}}{\text{リスクアセット額} \quad 2,062 \text{ 億円}} = 11.6\%$	<p>< 参考 ></p> <p>国際統一基準行単体ベース平均 11.0% (平成14年9月末現在)</p> <p>国内基準行単体ベース平均 9.6% (平成14年9月末現在)</p>
<p>(2) 証券会社ベース (証券取引法基準)</p> $\frac{\text{自己資本額} \quad 160 \text{ 億円}}{\text{リスク相当額} \quad 17 \text{ 億円}} = 928.3\%$	<p>< 参考 ></p> <p>東証取引参加資格証券会社 (109社) 平均 535.5% (平成14年9月末現在)</p>
<p>貸出不良債権</p> <p style="text-align: right;">(担保評価額控除後債権の)</p> <p>実質破綻債権 (5 名) 464 百万円 (0.4%) 1 0 0 % を個別引当済</p> <p>破綻懸念債権 (4 名) 86 百万円 (0.1%) 7 0 % "</p> <p>要注意債権 (18 名) 347 百万円 (0.3%) 1 5 % "</p>	<p>< 参考 ></p> <p>全国銀行 (135 行) 平均 5.0% (平成14年9月末現在)</p>
<p>合計 898 百万円 (0.7%)</p> <p>() 内は貸付金総額 (129,472 百万円) に対する割合</p>	<p>金融庁が発表したリスク管理債権総額のうち破綻先債権と延滞債権の合計を貸出金総額で除して算出</p>

(2) 収益性関連指標の推移 配当は6円を継続(予定)

年 度	平成 10	11	12	13	14
株主資本利益率 (ROE)	1.7 %	(1.5)	(1.1)	(0.0)	(1.7)
株価収益率 (PER)	25.1 倍	(32.6)	(24.4)	()	()
株価純資産倍率 (PBR)	0.43 倍	(0.49)	(0.26)	(0.23)	(0.22)
1株当たり配当	6.00 円	8.00	6.00	6.00	6.00
配当利回り	2.32 %	2.04	2.81	3.14	3.26
株価 高値	299 円	450	394	267	208
安値	160	220	178	172	160

(注) () は連結ベース

5 . 今後の取組み 「ゼロからのチャレンジ」

(1) 経営の目標

基本目標

- (1) 株主に：高いリターンの実現
- (2) 顧客に：ニーズへの対応、サービスの向上
- (3) 従業員に：「やる気」に応える職場の提供

役職員の行動指針

ニーズ！ スピード！ チャレンジ！

目標とする経営指標（中期経営計画＜平成15年度～17年度＞）

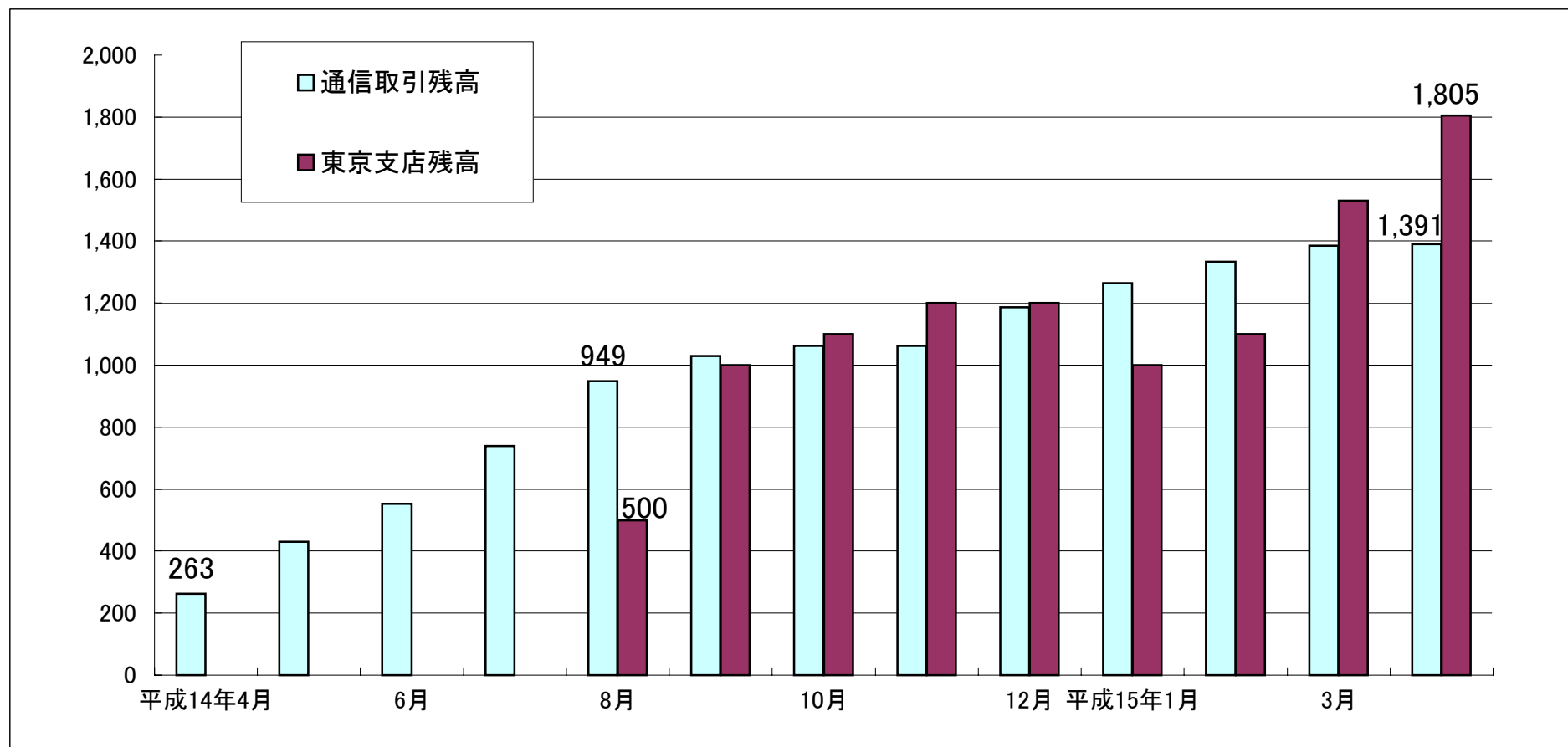
- (1) R O E 平成 18 年 3 月期において 3 % 以上達成
- (2) 配 当 年 6 円の安定配当維持
- (3) 自己資本比率 B I S 基準、証取法基準ともに高水準維持
- (4) 格 付 高格付の取得、維持

(2) 最近の主な施策

① 収益基盤の強化

(イ) 証券担保ローンの広域展開推進—通信取引と首都圏での営業展開

(単位:百万円)



(1) 東京支店は、大口貸付を専門とする訪問型営業に特化。

(2) 本店に大口貸付専用セクションを設け、東京支店での営業展開のバックアップとリスク管理を担当。

(ロ) 証券担保ローンのインターネット取引開始

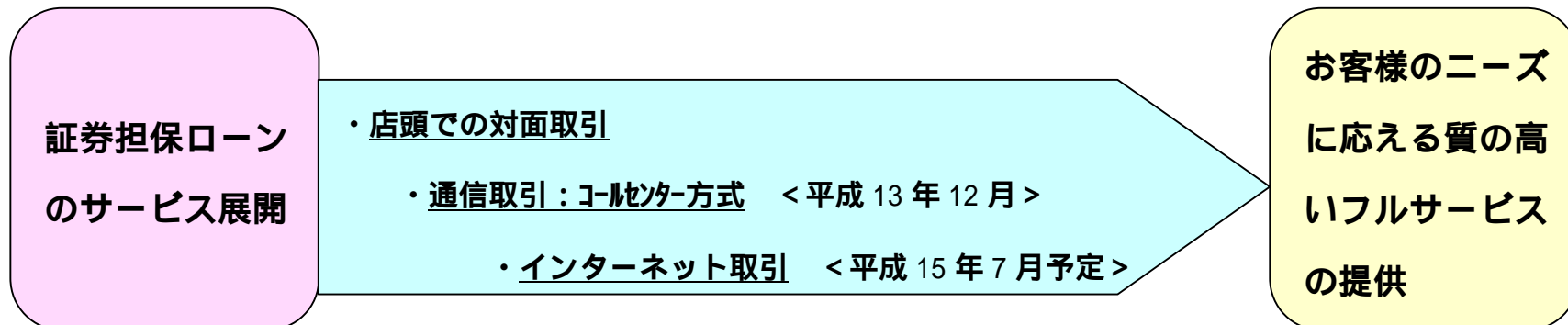
業界初、インターネットによる証券担保ローン

インターネット取引を利用するお客様のニーズに対応

イー・トレード証券との提携 <コムストックローン・E*トレード>

イー・トレード証券の口座に有価証券を預けたままご利用が可能

お客様の機動的な取引に対応



環境変化への積極的対応

- 「貸借取引貸株料」新設（１４．５）
- 貸借取引品貸料率決定方式をテーブル方式から
入札方式へ移行（１４．７）
- 統一清算機関（日本証券クリアリング機構：
ＪＳＣＣ）への参加（１５．１）
- 神戸支店の本店統合（１５．４）
- 自己株式の取得、消却

累計８３．３万株、うち５０万株を消却

（３月３１日現在）

人的パワーの完全発揮

- 成果重視型人事・給与制度導入（１５．４）
- 会社のイメージ動物『ヒヨウ』のデザイン化
（１５．３）

(3) 平成 15年度の見通し

(単位 :百万円)

	連 結		単 体	
	平成 14年度実績	平成 15年度見通し	平成 14年度実績	平成 15年度見通し
営業収益	6,255	7,000	3,623	4,000
経常利益	472	950	479	700
当期純利益	527	500	547	400